

# 岐阜県経済の現状



平成24年12月  
岐阜県商工労働部

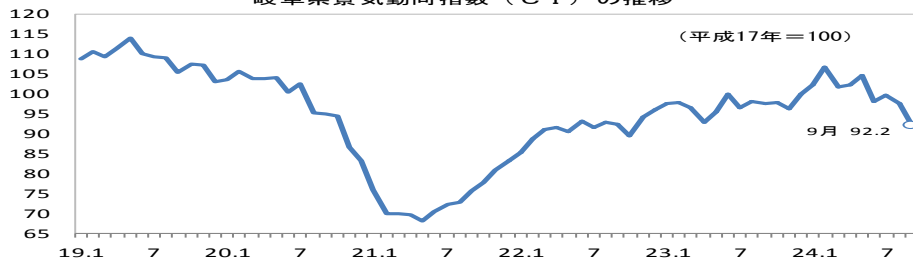
※企業等へのヒアリングは11月26日～29日を中心に実施しています。

# 景気動向・製造業

○9月の景気動向指数(CI、一致指数)は92.2と前月から5.3ポイント下降。県内中小企業の景況感は、1ポイントの悪化。

○9月の鉱工業生産指数は、6.3%減の80.9となった。製造業、非製造業の売上げはともに減少。

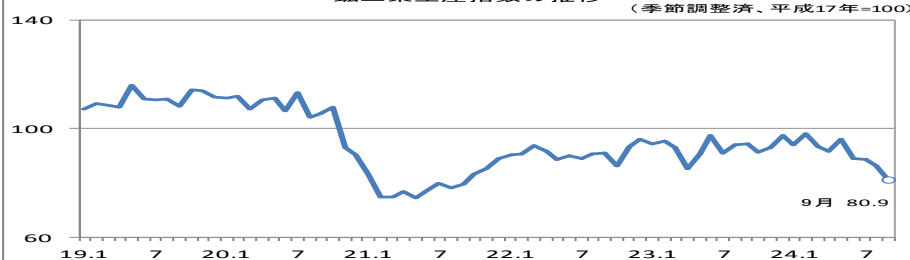
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



資料：県統計課「岐阜県景気動向指数」

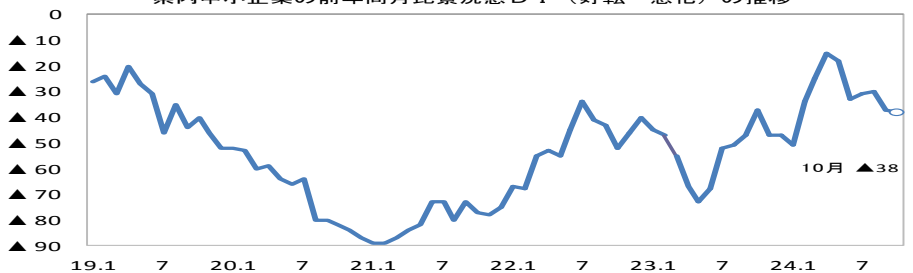
鉱工業生産指数の推移

(季節調整済、平成17年=100)



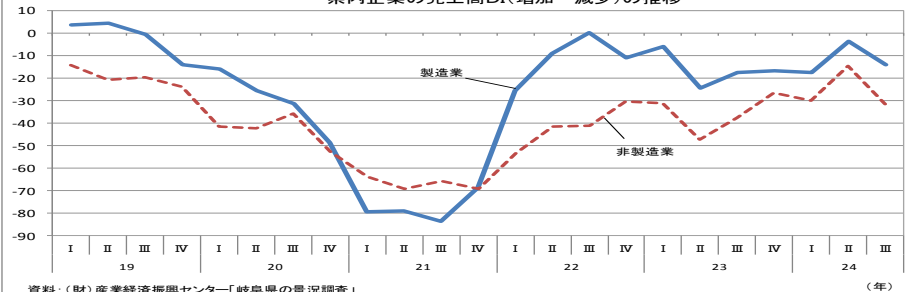
県統計課「岐阜県鉱工業指数」

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料：岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料：(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

## 現場の動き

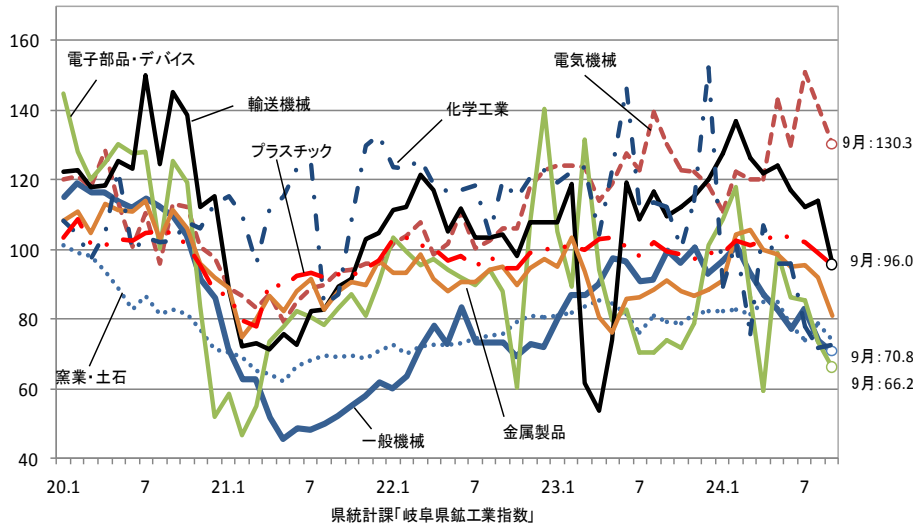
- ◆出荷量は前月より約6%減少し、想定よりさらに減少幅が大きかった。エコカー補助金の打ち切りと中国情勢が影響している。
- ◆受注量は前年比20%減であったが、自動車メーカーの在庫調整が終わったと思われる、当初予想(30%減)ほどの落ち込みはなかった。
- ◆前月比、前年比ともに1割減。エコカー補助金の影響ではなく中国問題が影響。◆タイは活気がみなぎっており繁忙。
- ◆北米での自動車販売が好調。◆中国関係で2~3%減少しているが、北米の調子が良くプラスマイナスゼロ。(以上、自動車用部品)
- ◆航空機は今後も好調な受注が続くが、利益率が少ない。米国の製造業国内回帰の動きはボーイングにも波及すると言われており、今後国内受注の減少が懸念される。(航空機関連)
- ◆売上はピーク時の40%程度で、今後はさらに下がる見込み。取引先メーカーの中国における減少が特に大きく影響。(電気機械)
- ◆売上はピーク時の70%で横ばい。自動車部品が減少している部分を、それ以外の売り込みを強化して補っている。(非鉄金属)
- ◆秋口までピーク時を越える水準が続いていたが、先月70%程度へ急減し今も横ばい。取引先の中国向け輸出の減が影響。(金属製品)
- ◆自動車部品及び電子基板部門の売上が大幅に減少したため、全体で10.9%減。2カ月連続で大幅減少となった。
- ◆弁当・デリカ容器は売上、受注ともに好調となり、その他製品は横ばい。(以上、プラスチック)
- ◆国内の物流は前年と比べて少し良いが、中国情勢の影響がじわじわと出てきていると感じる。(運輸業)

# 製造業-2(業種別)

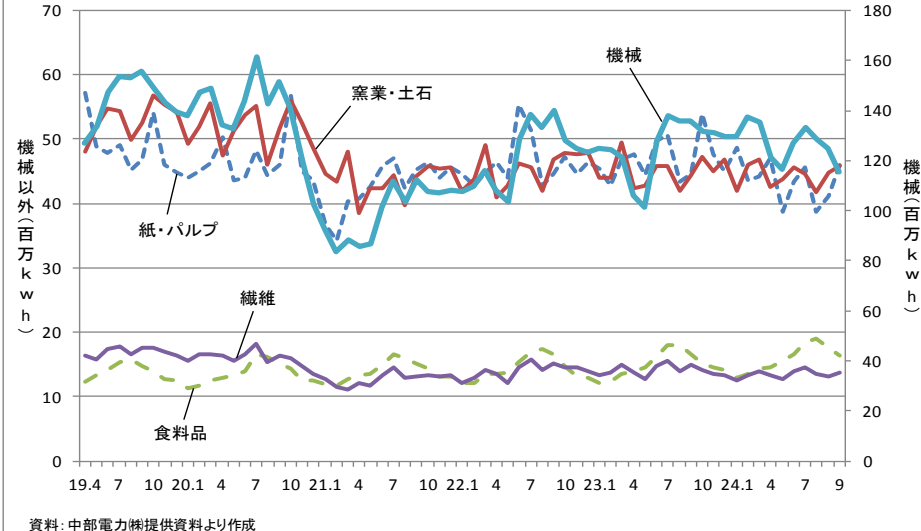
○9月の生産指数は、化学工業等で上昇したものの、輸送用機械や金属製品を中心にほとんどの産業で低下した。

○10月の工場向け販売電力量は、食料品で微増となったものの、構成比の大きな機械を中心に多くの業種で減少している。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



## 現場の動き

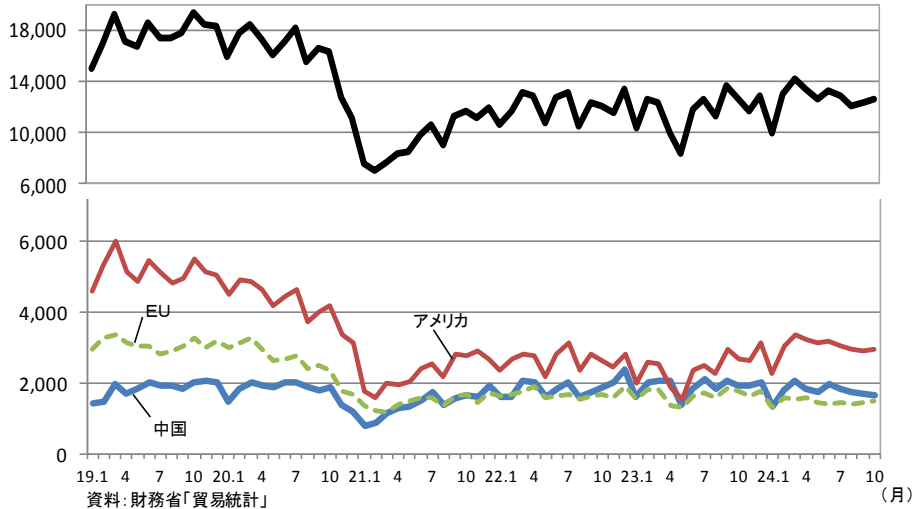
- ◆秋冬物の需要が伸びず、売上は下がっている。消費者の購買意欲の低下に加えて、小売店舗の減少が影響している。(アパレル)
- ◆ようやく肌寒くなり「陶磁器の季節」になったが、残暑が続いてスタートが遅れたため、全体的には平年並み。(陶磁器)
- ◆景気はあいかわらず停滞感がある。(刃物)
- ◆景気は相変わらず停滞感があるが、良い商品を作れば反応があり、当社製品は東京の高級スーパーなどで扱うことで売上は横ばい。(食品)
- ◆売上は対前年比で増加基調。クリスマスや正月関連(特にクリスマスカードとポチ袋)の商材が好調。(紙関係)
- ◆住宅メーカー、家電量販店との取引が好調。
- ◆今月はあまり良くないが、ホテルやレストランなど観光関係で設備投資の話が少しずつ出てきている。(以上、木工)

# 輸出

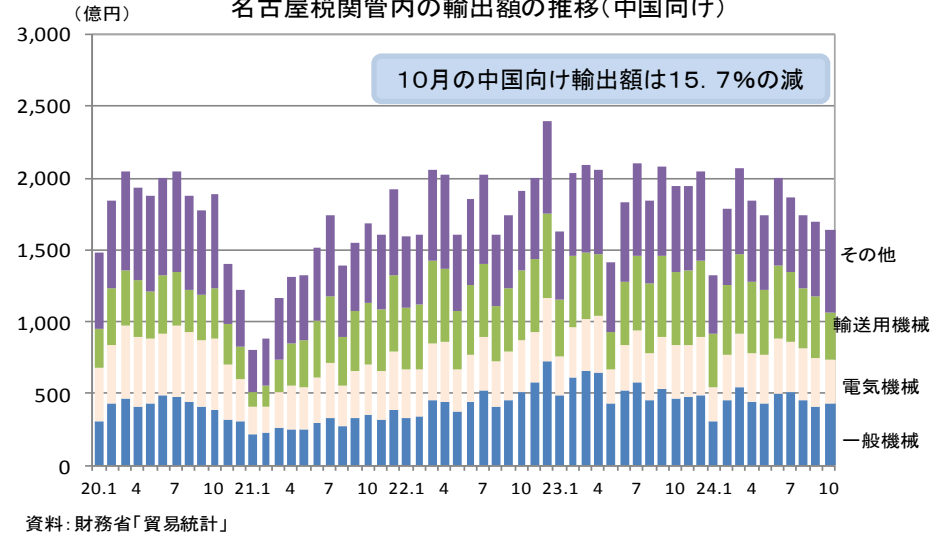
○10月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,649億円で前年同月比0.1%減。

○中国向け輸出は主力の産業が全て減少したことで前年同月比15.7%減となった。一方、アメリカ向け輸出は主力産業が全て増加しており、直近14カ月中13カ月で前年を上回っている。

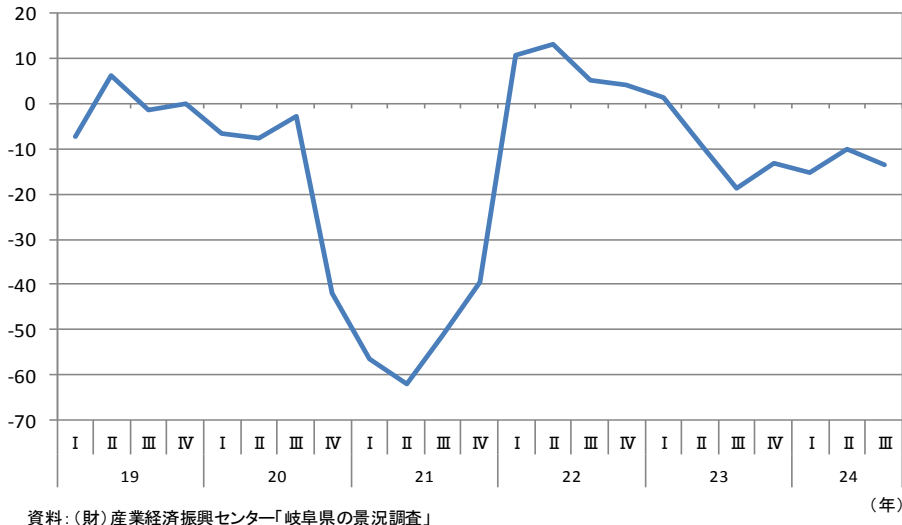
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



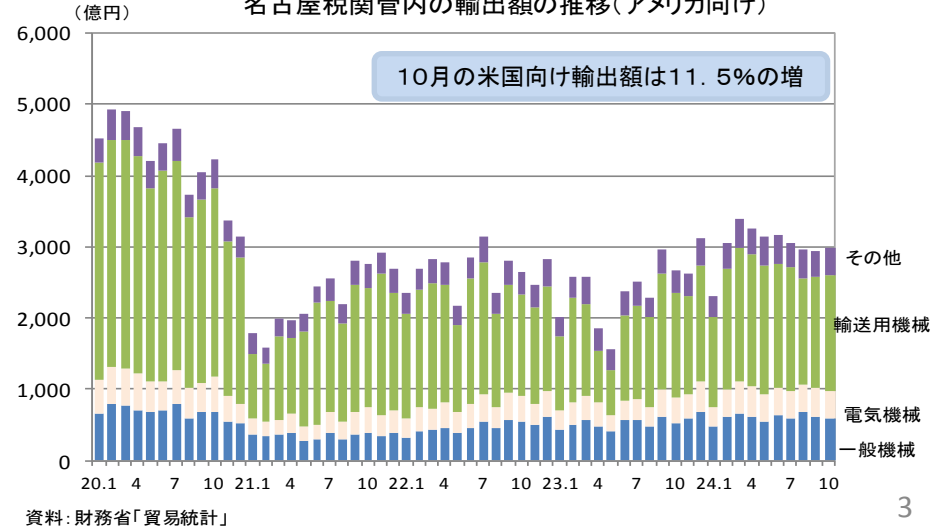
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)

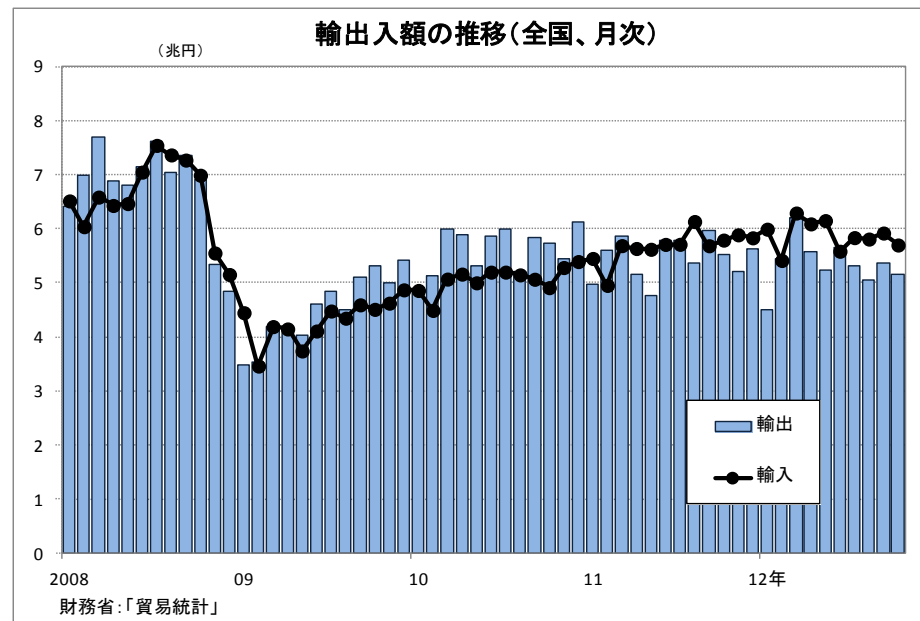


## ○中国への輸出と中国での生産減少の原因

- ◆尖閣問題による日本車不買運動の影響により、減産が長期化することを見据えている
- ◆新規取引メーカーからの引き合いにコスト競争力があると評価を受けたが、尖閣問題を理由に失注した例がある。
- ◆中国経済の頭打ちは否めないが依然成長途中であり期待値は高い。しかし尖閣問題の解消には時間を要する。
- ◆車については、日本車の不買運動など尖閣問題が影響しているが、それ以外は尖閣問題以前からの契約が終了したことによるもので尖閣問題が直接影響したものとは考えていない。
- ◆生産量が減少しており、領土問題が影響している。
- ◆主たる要因は尖閣問題にあり、中国経済自体の減速も若干影響している。(以上、輸送用機械)
- ◆中国は、もともと昨年からの金融引締めにより売上が落ち込んでいたところへ尖閣問題が重なった。(建設機械)
- ◆取引先メーカーからの受注減は、中国経済自体の減速が原因だが、反日行動の影響も若干ある。(電気機械)
- ◆尖閣問題以前から受注が落ちているので、それらの影響はあるだろうが、主要な要因とは言えない。(はん用機械)

## ○その他、中国(韓国)での影響

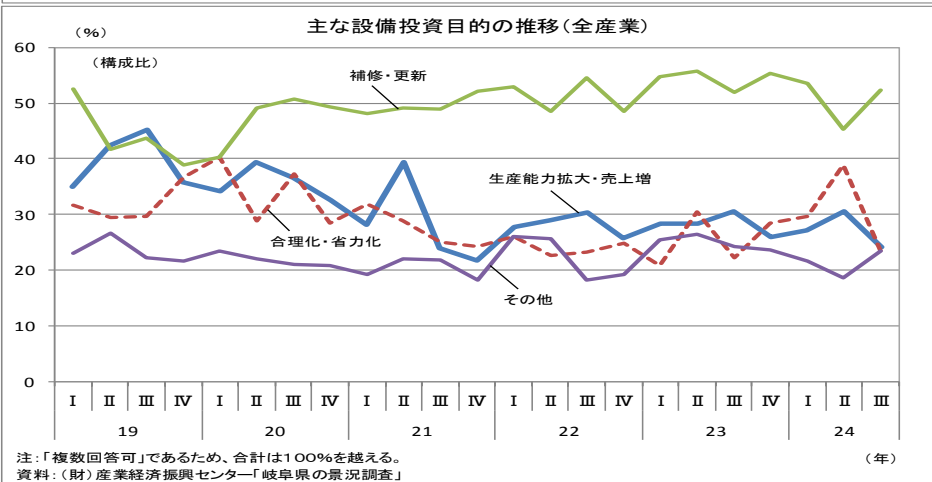
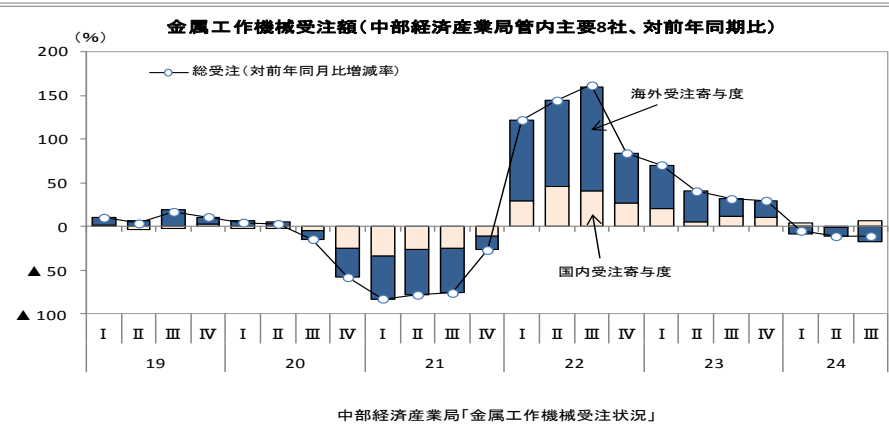
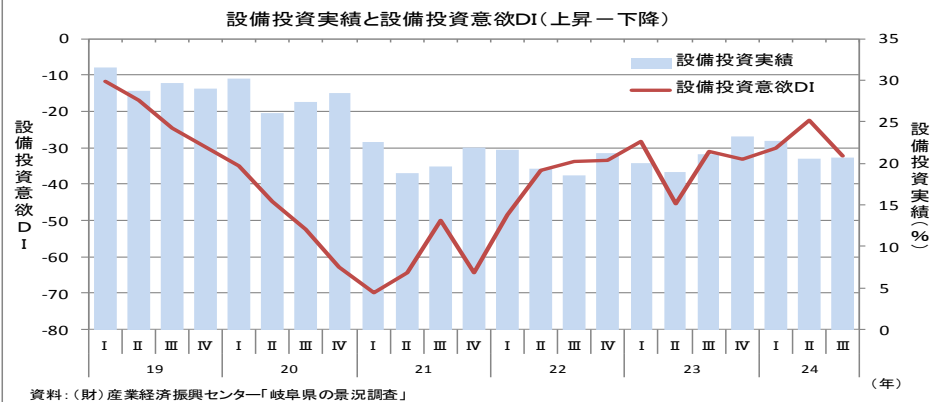
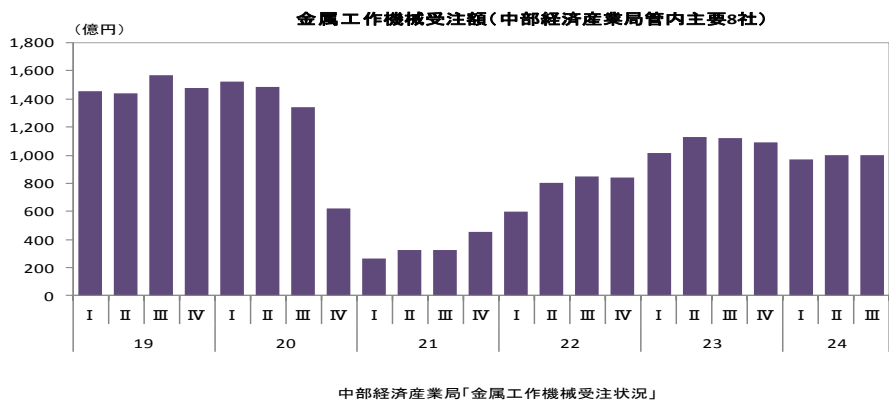
- ◆人材確保に苦慮しており、日系メーカーへの応募が減っている。
- ◆税関での取引に時間がかかる。(以上、輸送用機械)
- ◆主力取引先の中国工場が竣工延期となった。
- ◆中国企業からの商談が0となり、いつまで続くのか分からない。
- ◆現地従業員が50名程度辞めてしまったが、生産量減の影響もあり補充はしていない。(生産用機械)
- ◆韓国企業との取引は減少しているが、領土問題は全く関係なく韓国国内の消費が冷え切っていることが原因。(アパレル)



# 設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注が減少したことで、3期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が増加し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が大きく減少した。



## 現場の動き

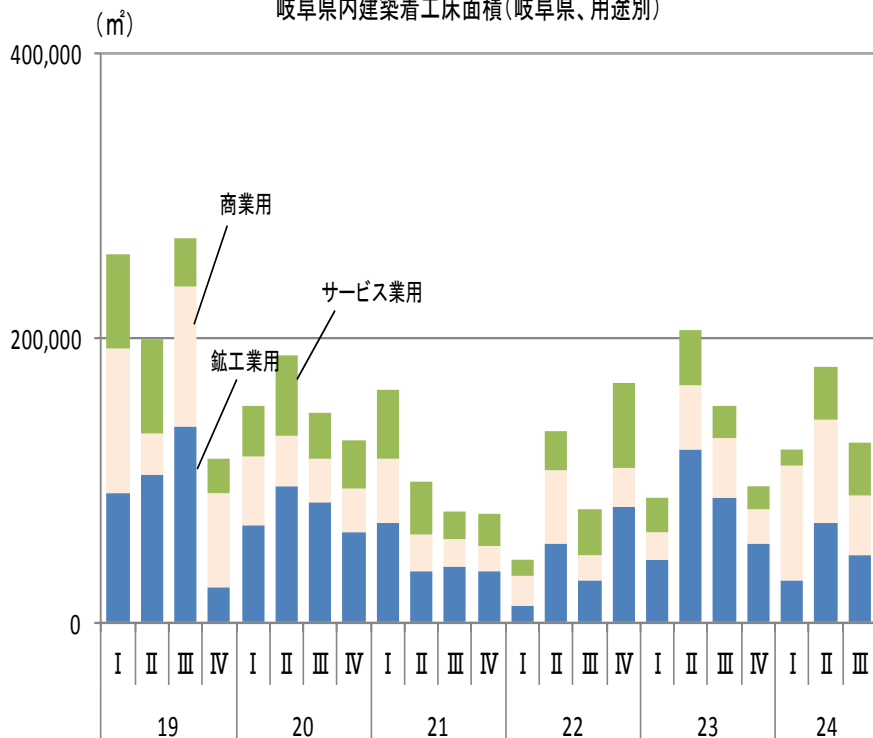
- ◆売上はピーク時の80%程度で、明るい材料がないため先が見通せない。
- ◆前月比、前年比ともに減少。大型の印刷機の受注減少に加えて国内企業の生産設備への投資意欲の減少が影響。
- ◆中国をはじめとした東南アジア全体からの受注がほとんどない状況。新規受注の話が止まってしまし先に進めない。
- ◆中国の景気回復は再来年以降と予想され、世界的な不況がしばらく続く可能性がある。(以上、生産用機械)
- ◆売上は、ピーク時の75%程度で横ばいが続き、先行きも不透明。
- ◆11月は一段と落ち込んで、今年一番悪い。12月の受注状況を見ると今が底という感じである。(以上、はん用機械)

# 住宅・建築投資

○24年7-9月期の建築着工は、商業、サービス業用が増加したものの、鉱工業が減少し、前年同期比27.3%減となった。

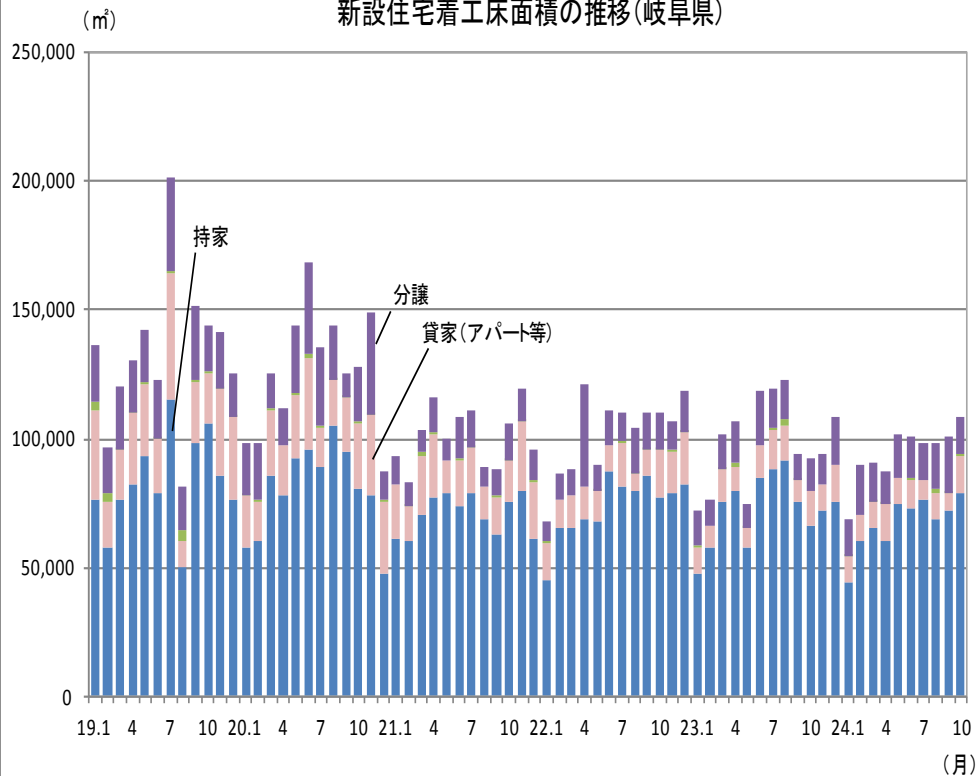
○10月の住宅着工は、持家と貸家、分譲の全てが増加したことで、全体では前年同月比17.2%の増加となった。

岐阜県内建築着工床面積(岐阜県、用途別)



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

新設住宅着工床面積の推移(岐阜県)



## 現場の動き

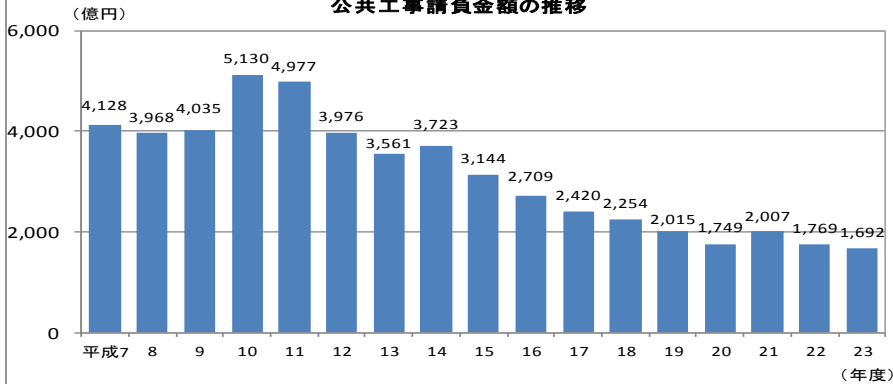
- ◆住宅着工数が増加する状況ではなく、厳しい状況が続いている。(木材加工業者)
- ◆消費税増税に係る影響は感じられない。リフォームは好調。(建設会社)
- ◆ここ数カ月は多少上向きではないかと感じている。(建設関連運送業)

# 公共工事

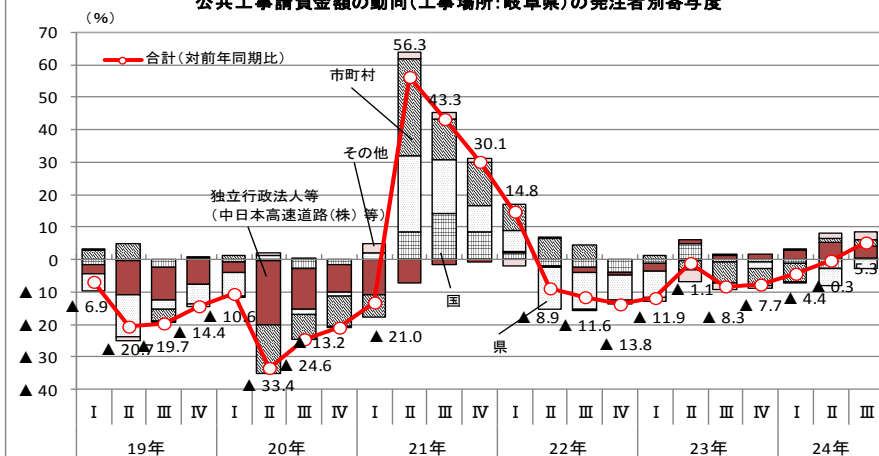
○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年7-9月期の公共工事請負金額は、引き続き独立行政法人等からの発注が増加しているため、対前年同期比2.5%増と2期連続で前年同期の水準を上回る。

公共工事請負金額の推移

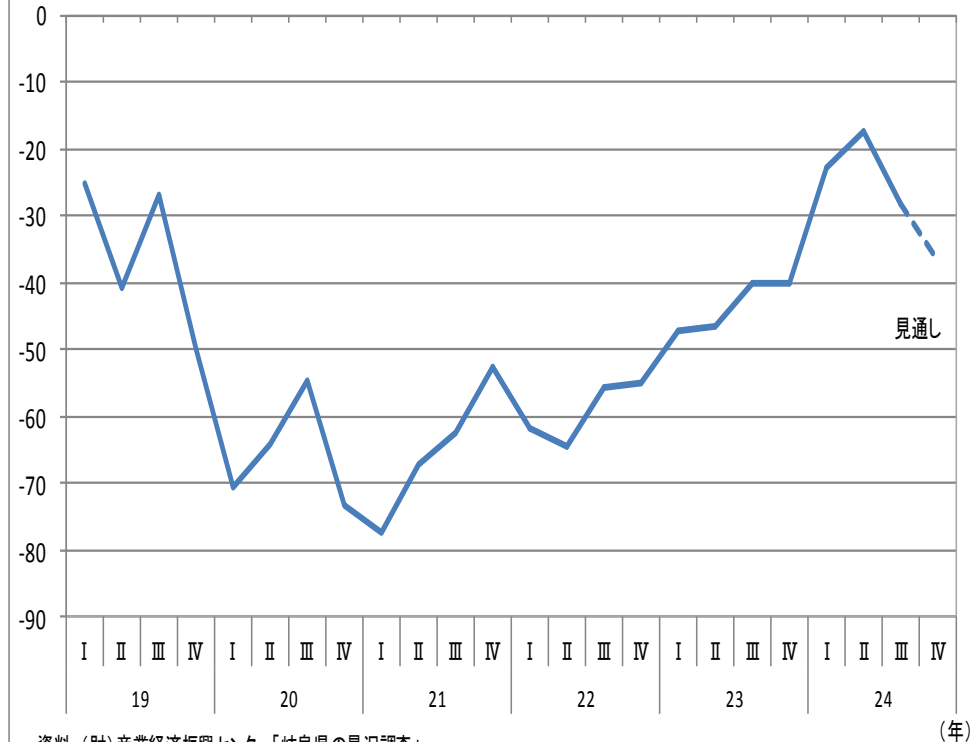


公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)の発注者別寄与度



注: 請負金額の累計額(年度累計)の対前年同期比  
資料: 東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

県内企業(建設業)の受注量DI(増加-減少)の推移



資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

## 現場の動き

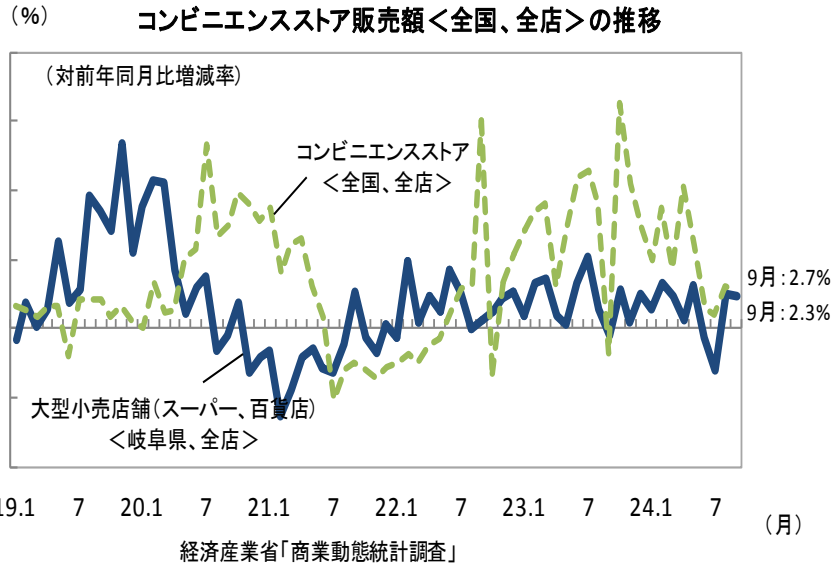
◆昨年度と比べて受注量が増加している訳ではないが、積雪前であることから、多くの建設業者には手持ちの仕事はある状況。(業界団体)



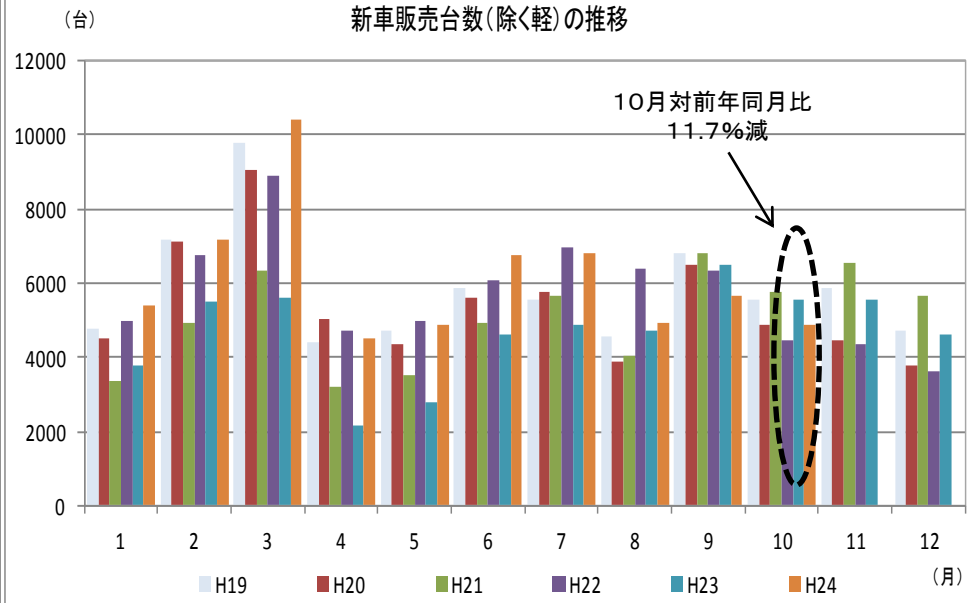
# 個人消費(流通・小売)

○9月の大型小売店販売額は、対前年同月比2.3%増と2カ月連続の増加となった。また、10月の自動車販売は前年同期比11.7%減と2カ月連続の減少となった。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び  
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



新車販売台数(除く軽)の推移



## 現場の動き

【大型店総括】衣料品は、11月に入り気温が急に下がったため、単価の高い冬物衣料の売れ行きが好調で、店舗全体の売上にも大きく貢献した。

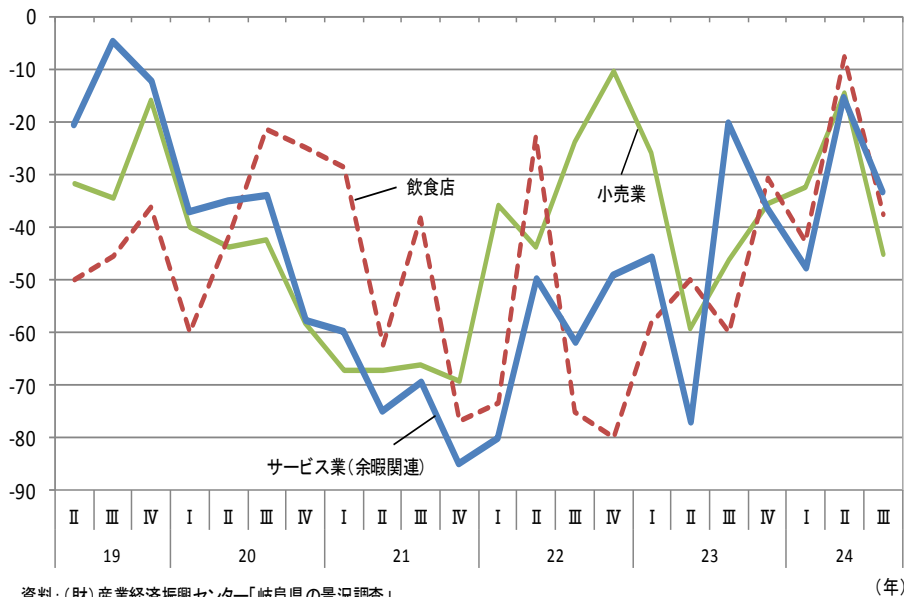
【専門店総括】スポーツ用品店は好調を維持しているものの、家電や車の専門店が厳しい状況。

- ◆衣料品は、冬物が一気に売れ、先月までの不振を十分取り返すほどの好調さだった。
- ◆直営部門は前年並みだったものの、専門店の売上が5%程度伸びた。
- ◆来場者数は前年並みであったため、冬物が売れたことで購買単価が上がったと思われる。(以上、大型小売店)
- ◆車の受注は、前年比1割減。売上の構成は、依然としてエコカーやコンパクトカーが良く売れている。
- ◆11月も好調を維持した。小売業は全体的に低迷気味であるが、スポーツ関連は順調に推移している。
- ◆テレビの不振から今月の売上も予想以上に厳しい状況だった。客の数も落ちている。
- ◆食品スーパーはどこも同じような状況であり、全体的に減少傾向にある。(以上、専門店)

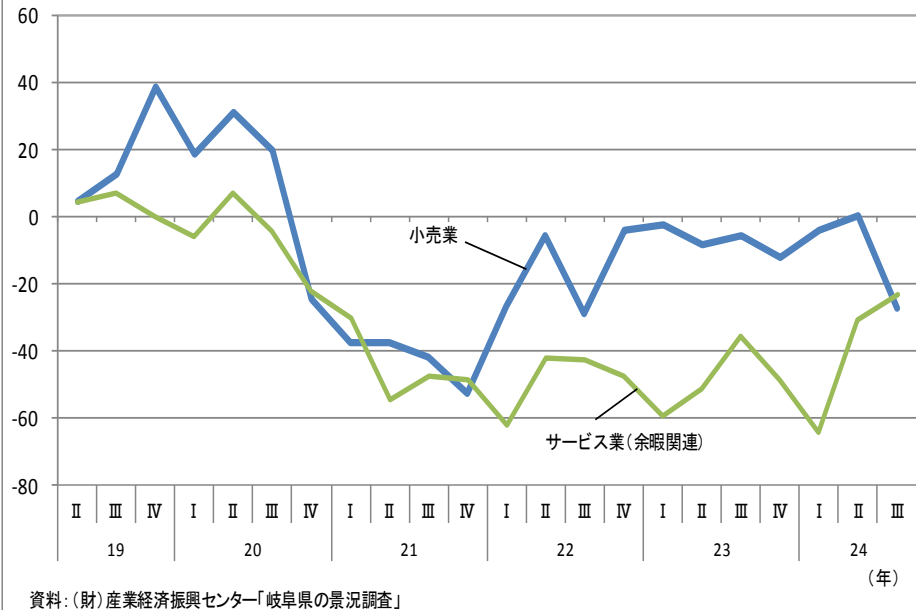
# 個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第Ⅲ四半期の小売業について、売上高、販売額ともに大きく下落している。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



## 現場の動き

【商店街総括】 気温が下がったことで単価が高い冬物が好調。イベントも奏功したとの声が多い。

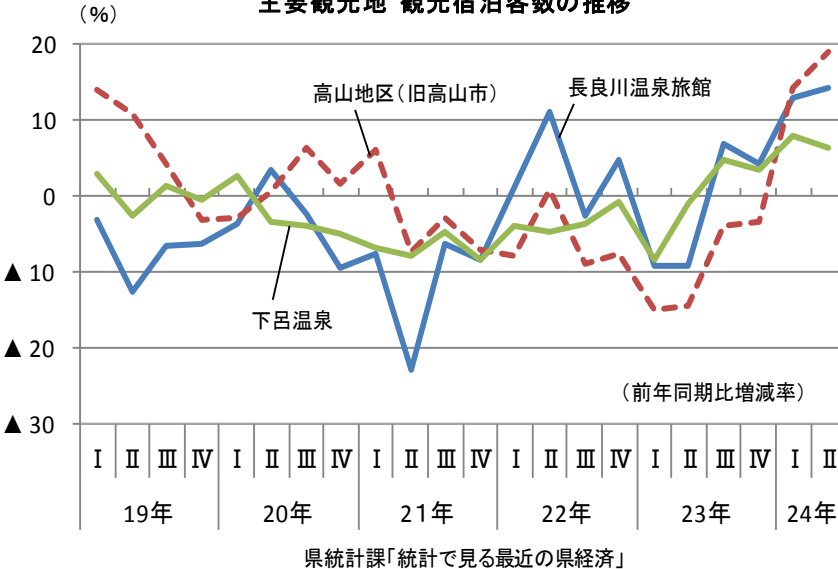
- ◆ 元気ハツラツ市、まるごとバザールのイベントがあり、11月は商店街が賑わった。(大垣市商店街)
- ◆ 11月に入って寒くなったため、客数は増えていないが客単価が上がり、昨年並みになってきた。(大垣市商店街ブティック)
- ◆ 11月は寒くなって柳ぶら楽市は人通りが少し減った。しかし、固定客が多くなり、午前中は賑わう。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 11月中旬に雪が降って売上は減少したが、トータルでは横ばい。東南アジアと思われる人が少し増えている。(高山市商店街)
- ◆ 「商展街」というイベントにより、新規客の開拓ができて良かった。売上は後半少し落ちた。(多治見市商店街子供服店)
- ◆ 気候の関係で鍋物など温かいものを中心に売れた。(アクティブG)
- ◆ 全般的な売上は、前年と比べるとあまり良くない。防寒商品もまだあまり売れていない。(コンビニ)

# 観光

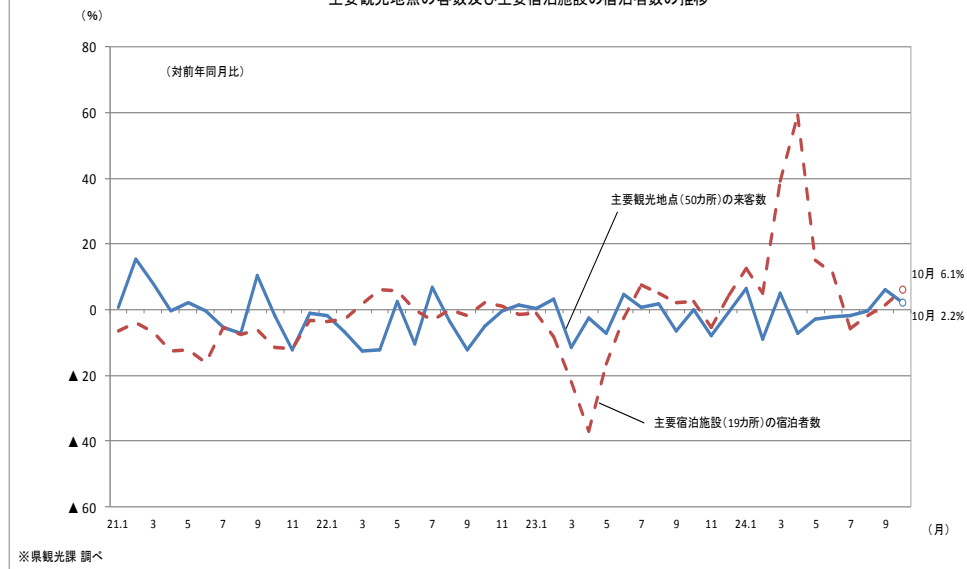
○平成24年第Ⅱ四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比14.2%増、高山地区(旧高山市)が19.1%増、下呂温泉6.5%増と全ての地域で前年を大きく上回った。

○主要観光地における10月の観光客数は、前年同月比 2.2%増と2ヶ月連続で前年を上回った。主要宿泊施設における宿泊者数は、同6.1%増と2ヶ月連続で前年を上回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



## 現場の動き

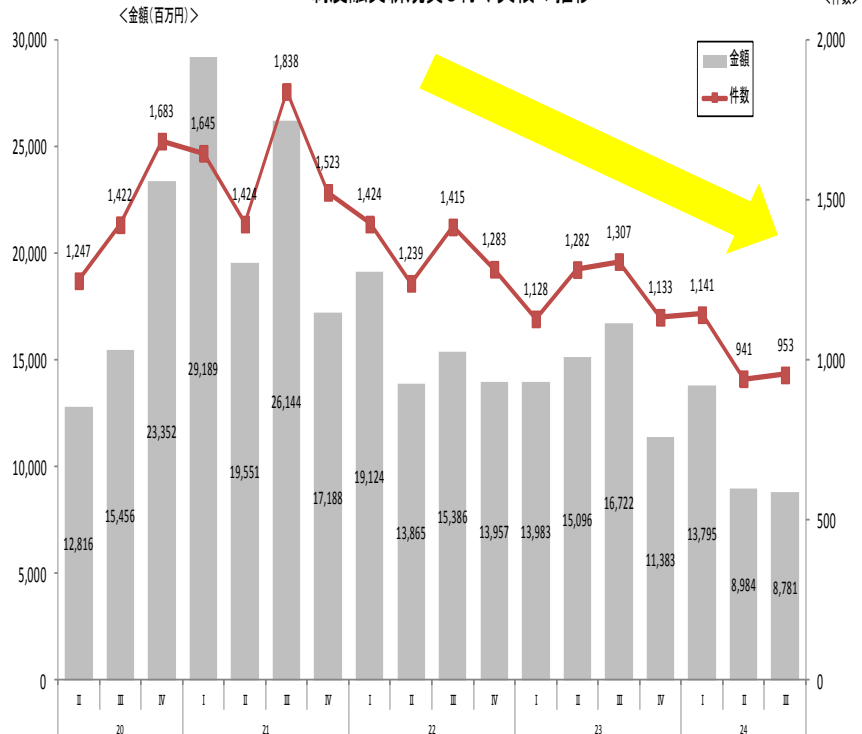
- ◆施設によって好不調が見られるが、総じて前年並み程度の水準を確保している模様。インバウンドは台湾などを中心に緩やかな回復の動きが続いている。(宿泊施設の総括)
- ◆11月後半～12月前半にかけて、紅葉をターゲットとした旅行会社主催の団体予約が多くなっている。
- ◆インターネット予約は11月が前年比1割増、12月も前年並みの水準を確保できる見通し。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆スポーツ団体や学会関連の利用に伴い、前年をやや上回る見通し。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆11月～12月は前年に比べ団体、個人、インターネット予約ともに増加。(大垣市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆団体、個人ともにやや減少している中、インターネット予約は前年比2～3%程度増加。(高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドはほぼ震災前の水準を確保している。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆台湾などの個人旅行客を中心に順調に回復している。(高山市内の宿泊施設)

# 資金繰り

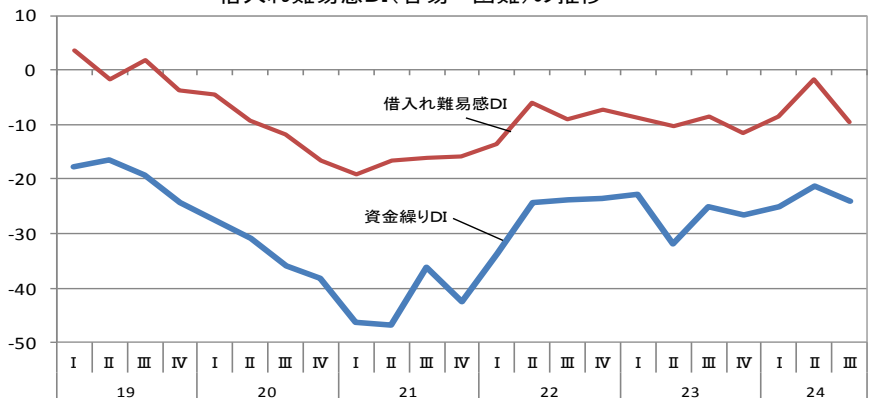
- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易度は回復基調が一服している。

## <新規融資実績(月別)>

制度融資新規貸し付け実績の推移

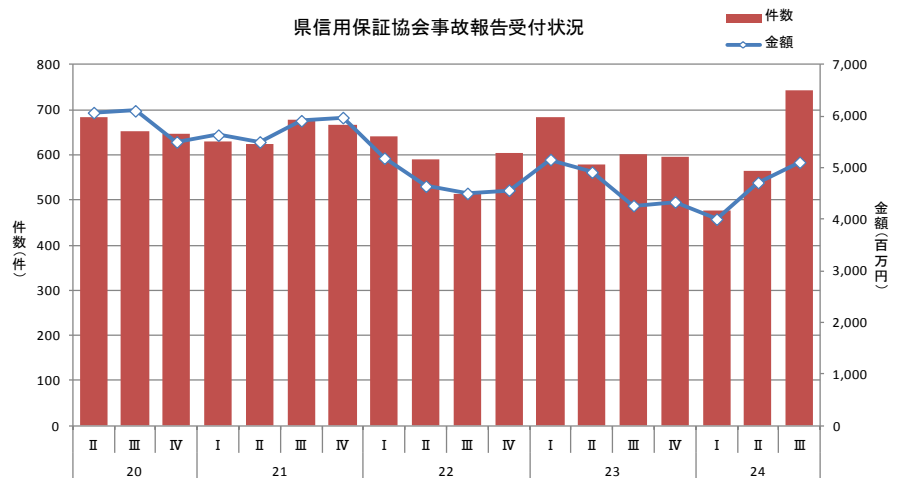


県内企業の資金繰りDI(好転一悪化)及び借入れ難易感DI(容易一困難)の推移



資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」 (年)

県信用保証協会事故報告受付状況



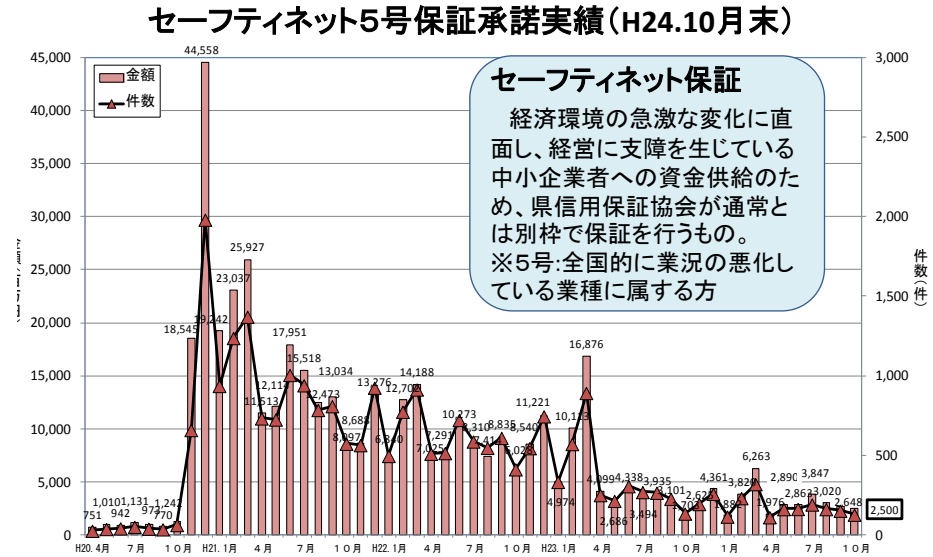
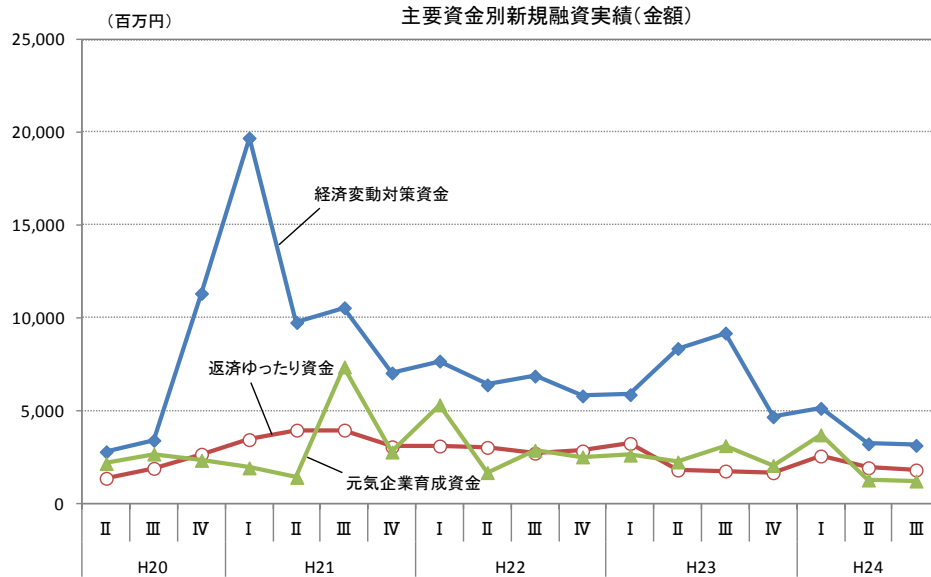
注:「事故報告」は、支払の遅滞や銀行取引停止処分が発生した場合などに、金融機関から県信用保証協会に行われる。

## 現場の動き

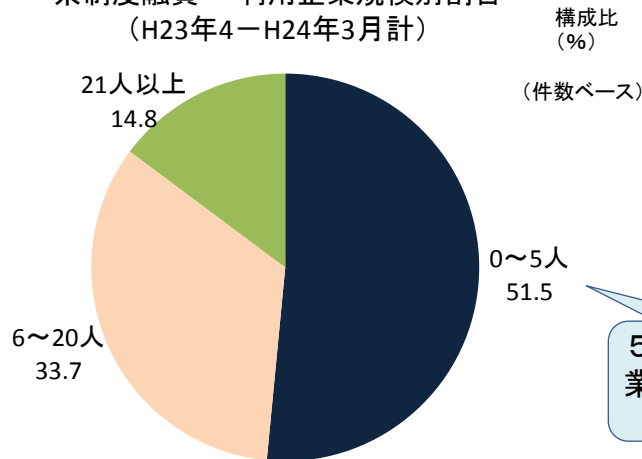
- ◆資金需要がない状況は変わっていない。年末に向けての例年の短期需要のみ。
- ◆目新しい案件では太陽光発電事業があるが、採算性について不透明な部分が多いと考えている。サイドビジネスとして実施する事業なら融資していくが、本業として実施するようなケースは慎重にならざるを得ない。(以上、金融機関)

# 資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

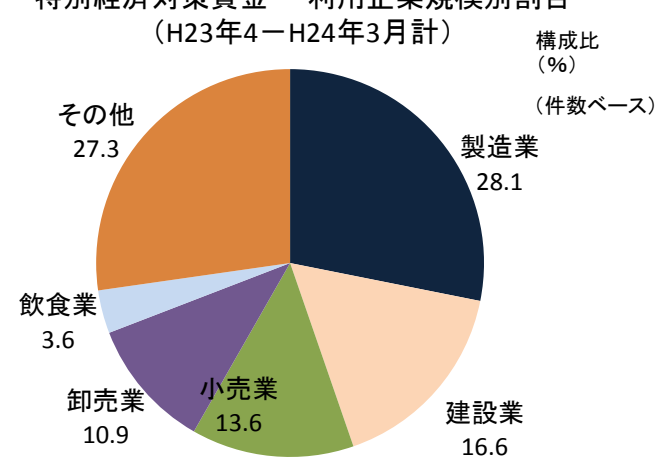


県制度融資 利用企業規模別割合  
(H23年4—H24年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

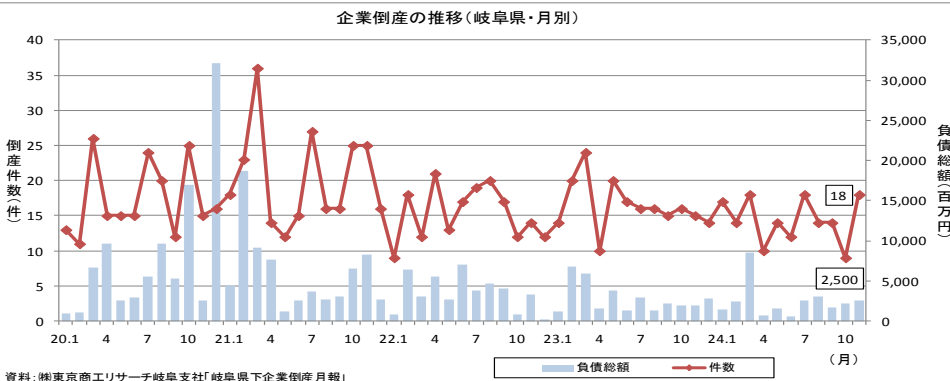
特別経済対策資金 利用企業規模別割合  
(H23年4—H24年3月計)



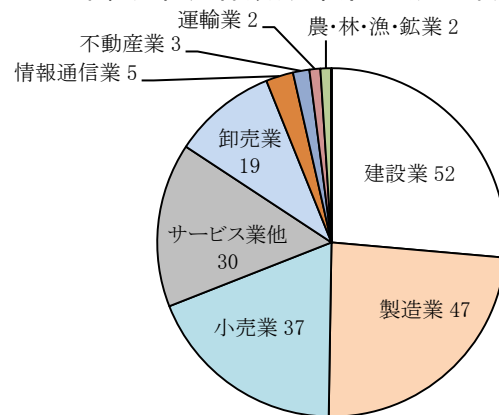
# 倒産

- 平成24年11月の倒産件数は前年同月から3件増加の18件となった。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

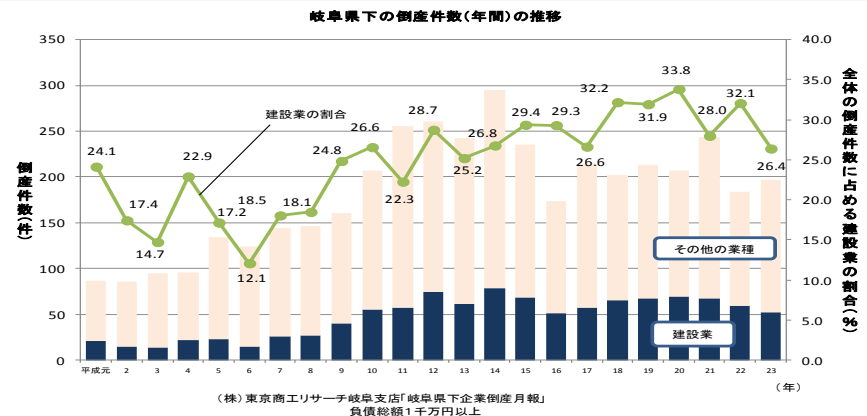
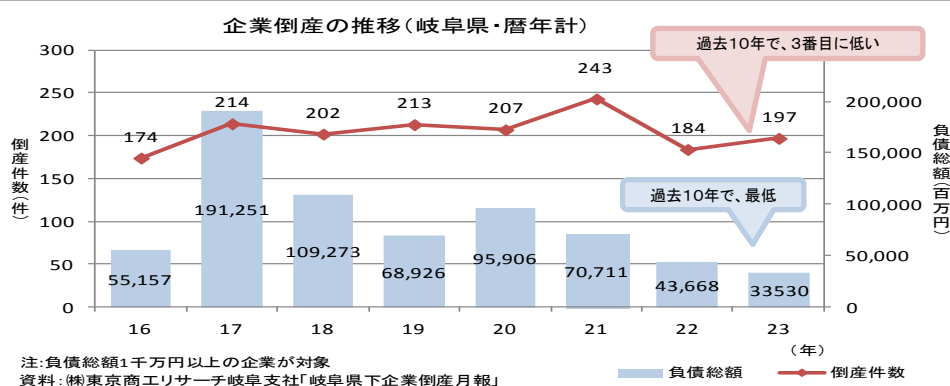
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」  
負債総額1千万円以上



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

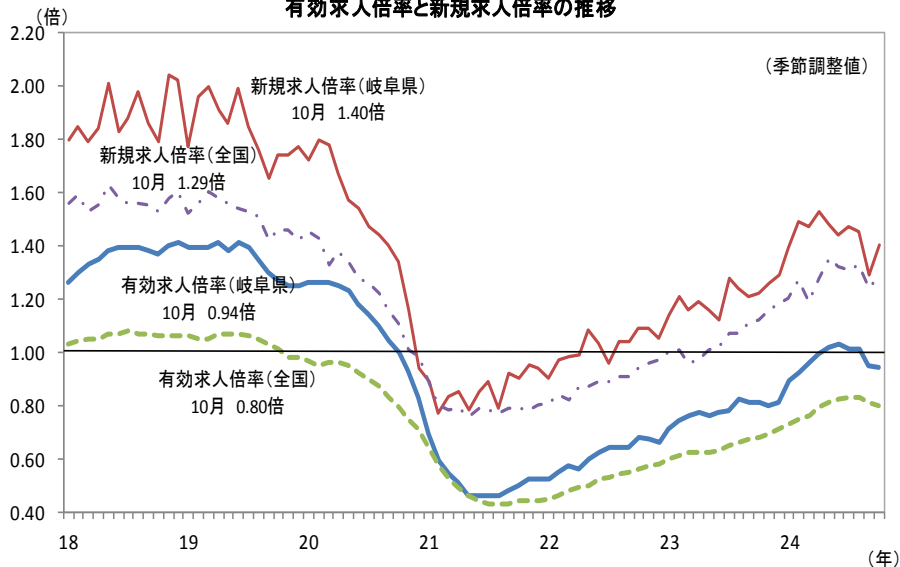
- ◆11月の県内倒産件数は18件と、前年同月から3件増加、前月から9件増加となっており、特に公共工事の抑制や低調な民間需要が影響する建設業で厳しい状況にある。
- ◆今後は、中国リスクやエコカー補助金終了により、幅広い業界で業績への影響が懸念されることに加えて、平成25年3月に中小企業金融円滑化法が延長期限を迎えることで、業績改善の進まない中小零細企業の資金繰りに行き詰るリスクは高まっており、年末年度末にかけて緩やかな増加基調で推移していくものと見込まれる。

# 雇用

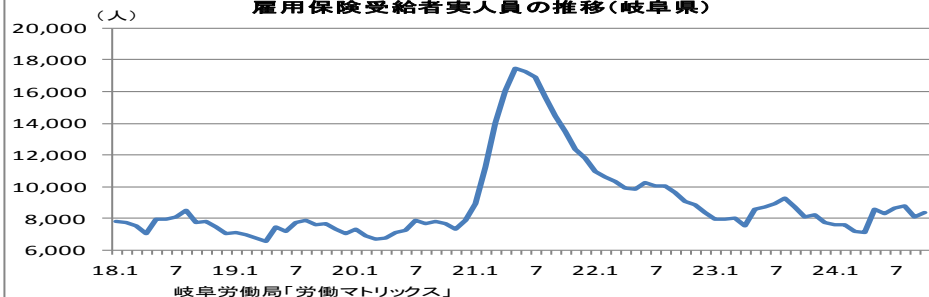
○10月の有効求人倍率は0.94倍と2カ月連続で1倍を下回った。一方、新規求人倍率は1.40倍と前月から0.11ポイント上昇。

○10月の雇用保険受給者人員は8,332人と前年同月と比べて2.76%増加した。

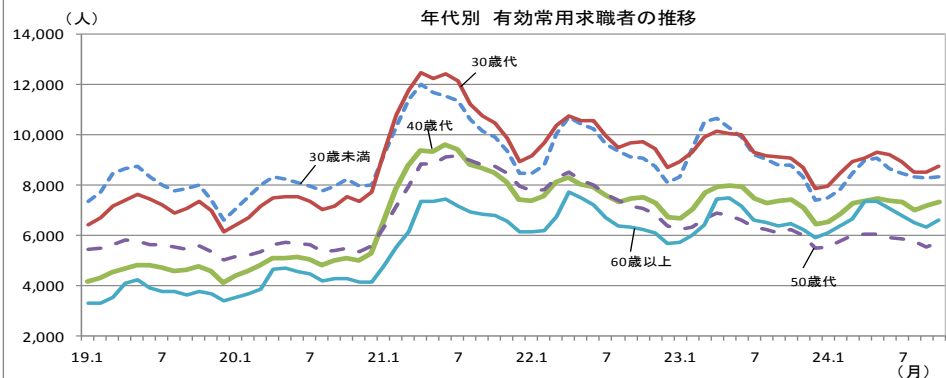
有効求人倍率と新規求人倍率の推移



雇用保険受給者実人員の推移(岐阜県)



年代別 有効常用求職者の推移



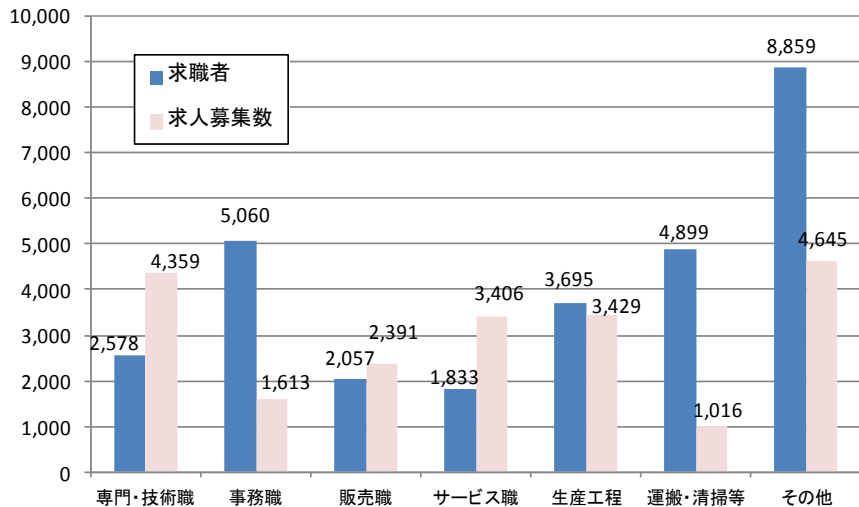
## 現場の動き

- ◆製造業の出荷量が減少し人員過剰感が高まっており、非正規社員の調整が徐々に行われている。(総括)
- ◆ソニー美濃加茂から受け入れ要請があったが、当社も状況は厳しく中途採用は断った。
- ◆時間外勤務はピーク時の1/3程度となっている。
- ◆出荷量が減少しており、機械を一時的に止めるような状況も発生している。
- ◆金曜休業の週休3日を継続している。(以上、自動車部品)
- ◆人員は過剰感があるが、先を見越して採用を行う。(電気機械)
- ◆人員過剰感が強まり、11月までに派遣社員を30名程度減らした。(非鉄金属)
- ◆11月をもって派遣社員の90%を打ち切りとした。(生産用機械)
- ◆生産技術者をいれたいと思っているが、派遣会社に募集を出してもなかなか反応がない。(金属製品)
- ◆人員は充足しており、今年中に雇用する予定はない。(プラスチック)

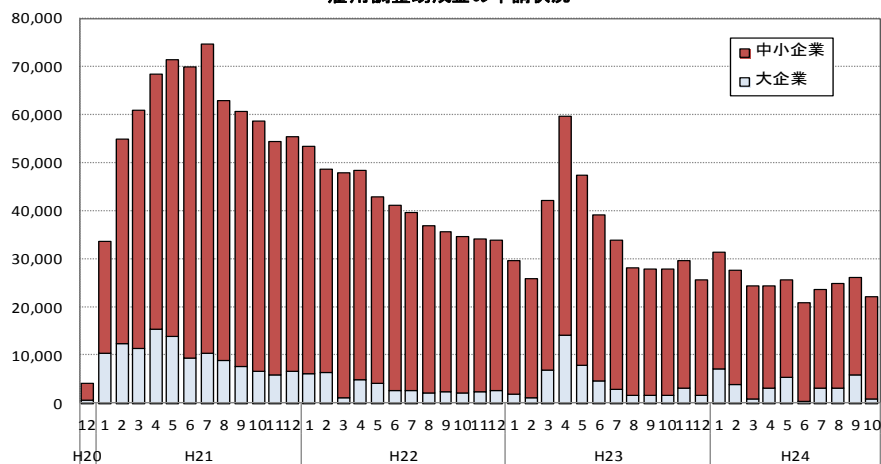
# 雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、窯業・土石業で大きく落ち込んでいるものの、他の業種ではほぼ横ばい。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少し、このところほぼ横ばい。

(人) 職業別求職者数・求人募集数(平成24年10月)

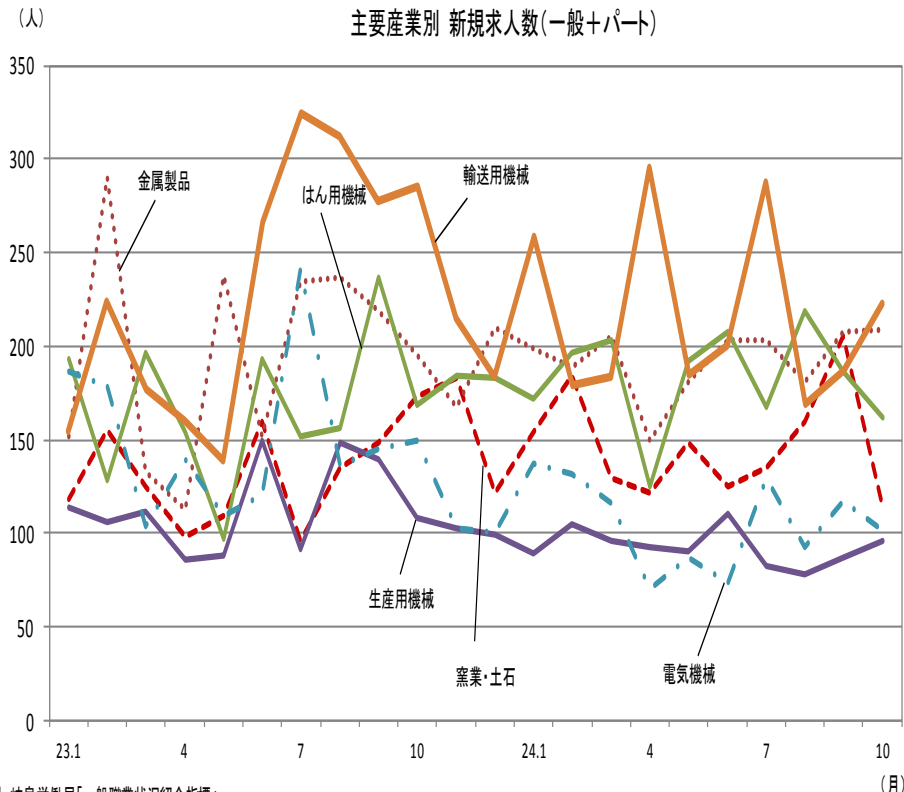


雇用調整助成金の申請状況



資料: 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

主要産業別 新規求人人数(一般+パート)

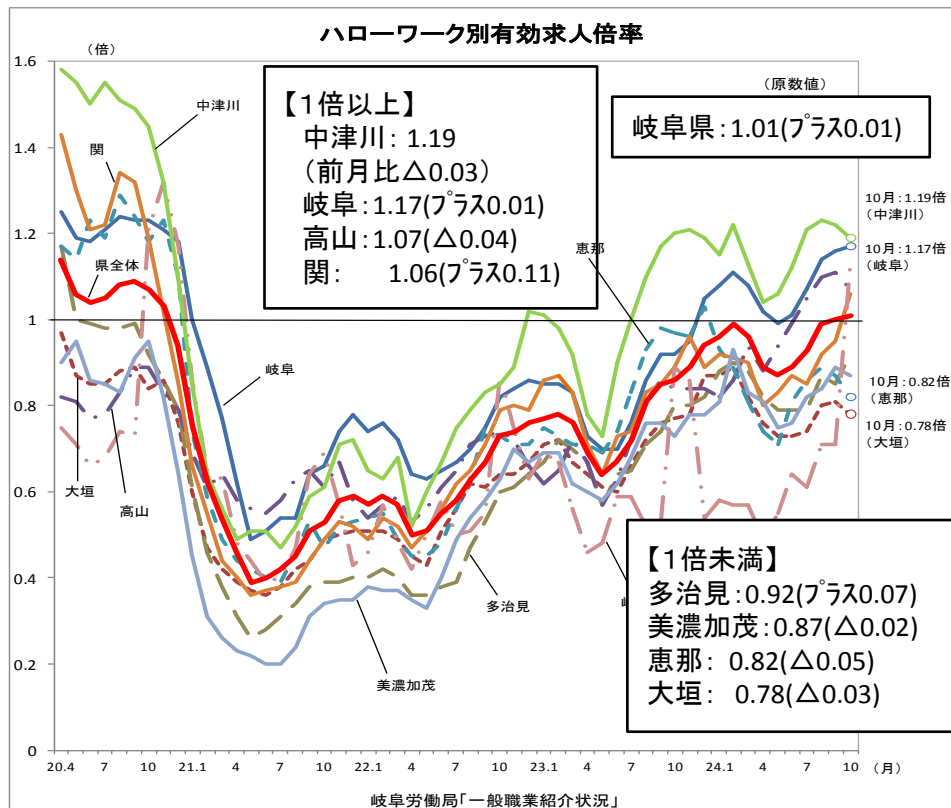


資料: 岐阜労働局「一般職業状況紹介指標」



# 雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



## <ハローワーク岐阜>

- ◆求人数、求職者数ともに増加した。
- ◆来所者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金も横ばい。
- ◆雇用保険受給者は微増に転じた。

## <ハローワーク大垣>

- ◆求人数、求職者数ともにほぼ横ばい。
- ◆雇用調整助成金の利用も横ばい。
- ◆雇用保険受給者も減少した。

## <ハローワーク関>

- ◆求人数は増加、求職者数はほぼ横ばい。
- ◆雇用調整助成金は微増。
- ◆雇用保険受給者数も微増。

## <ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人数は横ばい。求職者数は微増となった。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は微増となった。
- ◆雇用保険受給者も微増となった。

## <ハローワーク多治見>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。 ◆雇用保険受給者数は減少となった。
- ◆雇用調整助成金は微増となった。

## <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数、雇用調整助成金ともに減少。

## <ハローワーク中津川>

- ◆求人数、求職者数ともに微減となった。
- ◆雇用調整助成金は横ばい、雇用保険受給者数は微減傾向。

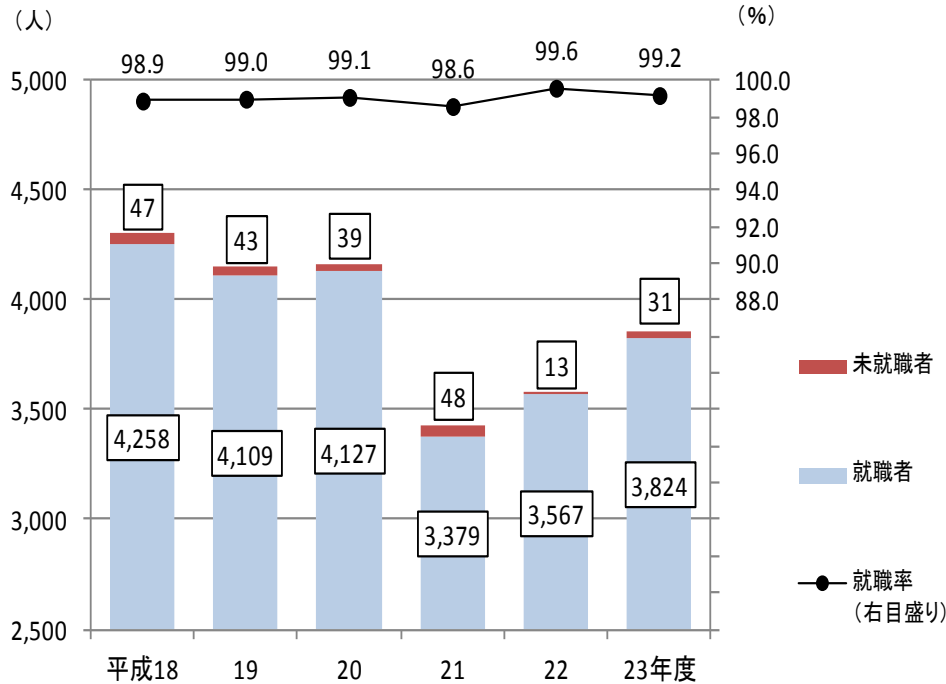
## <ハローワーク高山>

- ◆求人数、求職者数は微減となった。 ◆雇用調整助成金は横ばい、雇用保険受給者数は微減傾向。

# 雇 用(高校新卒者の就職)

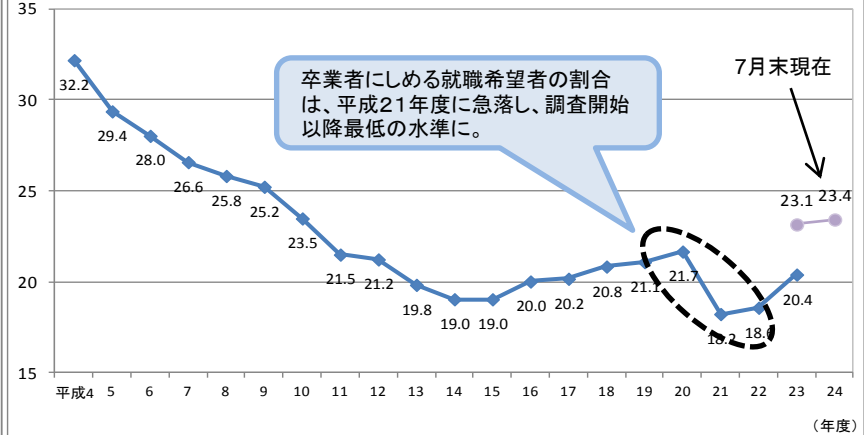
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



## 現場の動き(内定の状況)

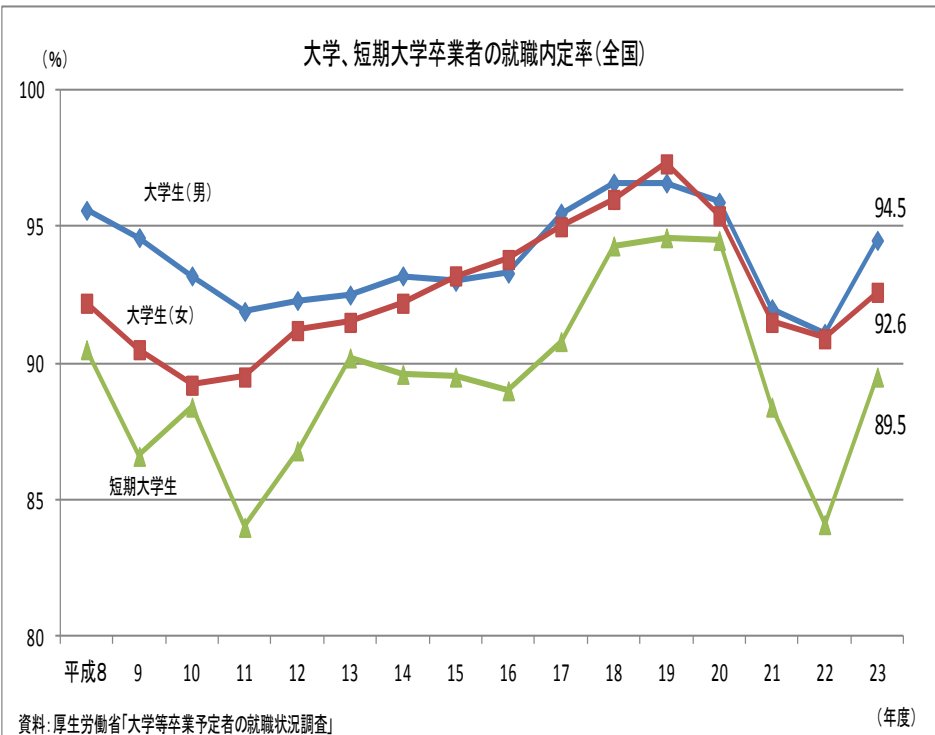
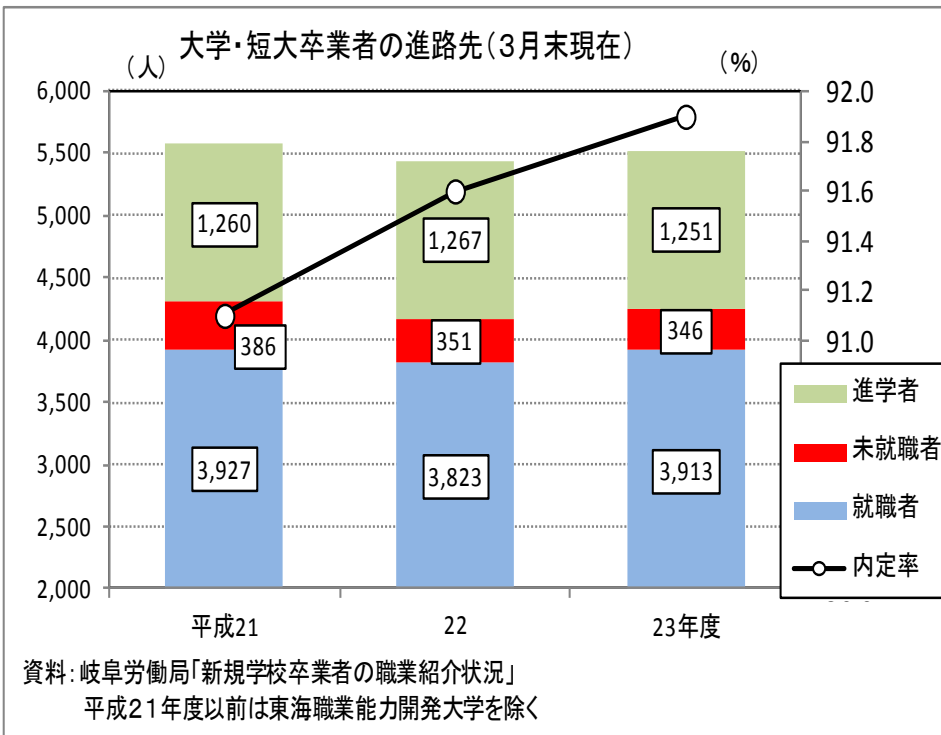
- <ハローワーク岐阜、大垣、多治見、中津川>
  - ◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と比べて、上昇している。
- <ハローワーク恵那、郡上八幡、美濃加茂>
  - ◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と比べて下降している。
- <ハローワーク関、高山>
  - ◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と同程度。

## 現場の動き(求人状況)

- <ハローワーク揖斐、恵那、郡上八幡、中津川>
  - ◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて増加している。
- <ハローワーク多治見>
  - ◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて減少している。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



## 【岐阜県内の主な大学】

- ・9月、10月に10%ずつ伸びていた内定率は、11月になり失速傾向にあるが、それでも例年比で2%程度高い。
- ・内定率は、学部生が65.7%で例年より4%程度低下しており、院生は逆に2%程度上昇している。

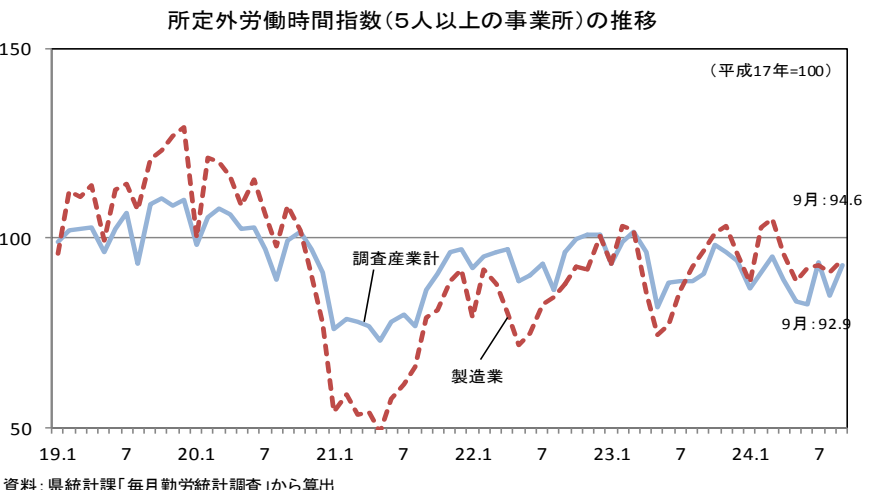
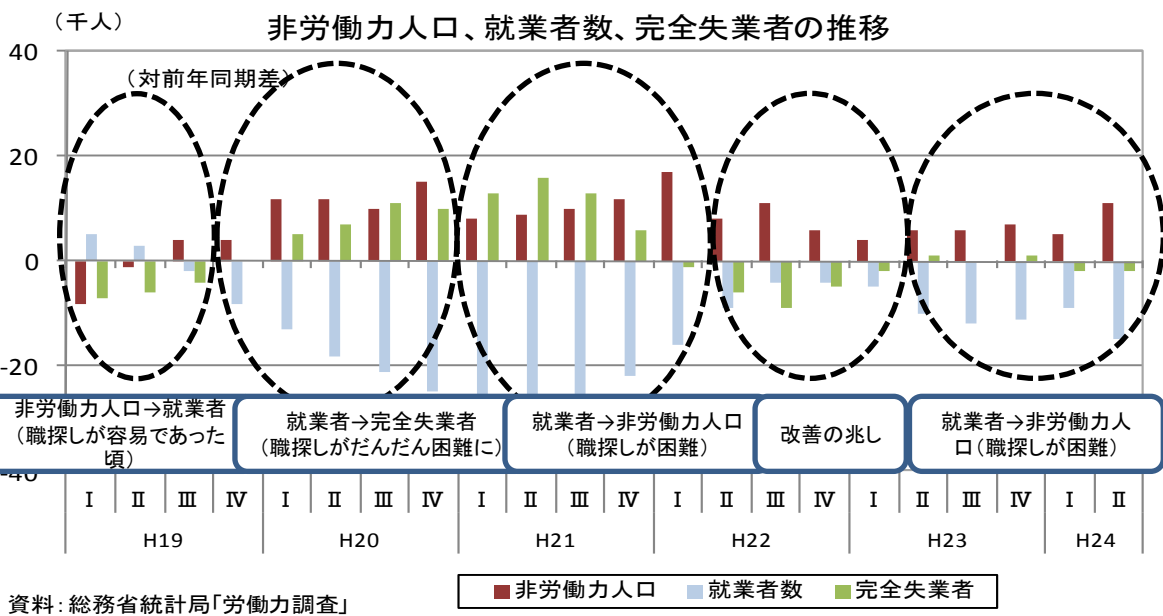
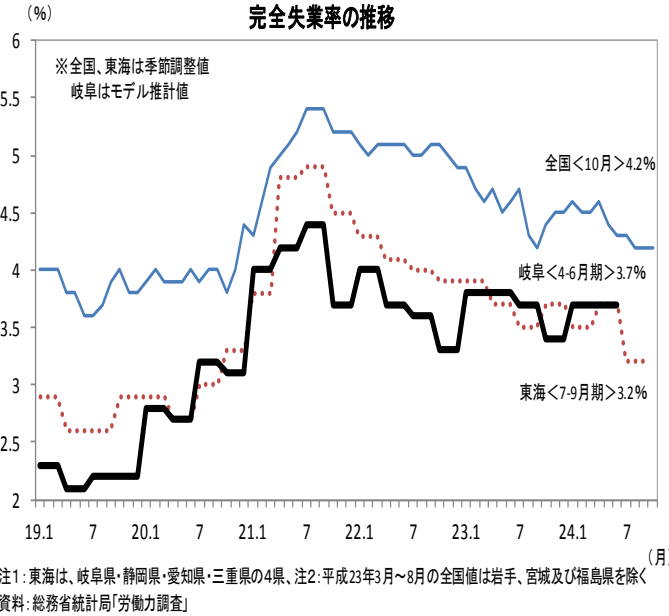
## 【愛知県内の主な大学】

- ・現在の内定率は62%と昨年と比較して2%程度高い。
- ・昨年の同時期と比較すると7%程度高いが、学生へのヒアリングを強化している結果でもあるため、正確な比較は難しい。
- ・内定率は61%で、例年よりも2%程度高い。

# 雇用(完全失業率)

○平成24年第Ⅱ四半期の完全失業率は3.7%と横ばい。

○平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業に、中国など海外経済減速の影響が出ており、他業種にも波及し始めている。はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いてことに加えて、その他の国においても動きが鈍い。
- 中国に関する生産量の減少については、自動車関連で領土問題を原因としてあげる声が多いものの、その他の業種では金融引締めを端を発した中国経済の減速が影響しているとみており、長期化が懸念される。
- 地場産業は、消費者意欲の減退や円高等による安価な海外製品との競合などにより依然として厳しい状況にある。
- 小売については、個人消費に陰りがみえつつあるが、気温が急に下がったことにより、単価の高い冬物の売れ行きが好調で、店舗全体の売上に大きく貢献した。専門店については、家電や自動車関連で厳しい状況が続いている。
- 観光は、総じて前年並み程度の水準を確保している模様。インバウンドは台湾等を中心に緩やかな回復の動きが続いている。
- 雇用面では、製造業を中心に出荷量が減少していることから、徐々に人員の過剰感が強まっており、非正規社員の調整が徐々に行われている。  
雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。